



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年2月14日

上場会社名 Recovery International株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9214 URL <https://www.recovery-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大河原 峻  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部管掌 (氏名) 柴田 旬也 (TEL) 03-5990-5882  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト・報道機関向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期の業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,605	15.9	150	△2.8	153	3.0	110	1.7
2022年12月期	1,385	23.4	154	6.2	149	0.0	108	7.4

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	77.90	76.31	18.4	18.2	9.4
2022年12月期	78.36	75.61	28.0	23.7	11.2

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

(注) 当社は、2022年2月3日に東京証券取引所マザーズ市場(現グロース)に上場したため、2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	901	654	72.6	463.07
2022年12月期	784	544	69.5	385.23

(参考) 自己資本 2023年12月期 654百万円 2022年12月期 544百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	114	△19	△22	524
2022年12月期	87	9	171	451

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

## 3. 2024年12月期の業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,980	23.4	178	18.8	195	27.0	131	19.4	92.96

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	1,414,000 株	2022年12月期	1,414,000 株
② 期末自己株式数	2023年12月期	102 株	2022年12月期	55 株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	1,413,911 株	2022年12月期	1,382,027 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社の決算補足説明資料は、決算発表後速やかにTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、2024年2月19日（月）に機関投資家・アナリスト・報道機関向け決算説明会を開催する予定です。その模様（動画）及び説明内容（書き起こし）については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(貸借対照表関係) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(持分法損益等) .....	9
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い経済活動の回復が進みながらも、世界的な原材料価格やエネルギー価格の高騰、中国の景気不安の懸念に加え、物価上昇の影響などもあり、先行き不透明な状況が続いております。一方で、当社が属する訪問看護業界においては、団塊の世代が75歳以上となる「2025年問題」を見据えて、高齢者の病气や障害があっても安心できる高度な医療・介護へのニーズ、また住み慣れた地域で暮らしたいという在宅医療へのニーズに応えることができる体制を構築することが急務となっております。

このような状況のもと、当社は「もう一人のあたたかい家族として在宅生活の安心を届け地域社会へ貢献します」という企業理念のもと、利用者様に寄り添った訪問看護をより多くの方に享受いただけるよう、人材確保と新規拠点開設に取り組んでおります。

当事業年度においては、収益性の向上、人材確保に注力するとともに2023年4月に東京都港区及び墨田区、5月に東京都練馬区、9月に東京都新宿区及び杉並区、12月に東京都江東区に新規拠点を開設しました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高1,605,016千円（前年同期比15.9%増）となりました。また、営業利益は150,487千円（前年同期比2.8%減）、経常利益は153,557千円（前年同期比3.0%増）となり、当期純利益は110,138千円（前年同期比1.7%増）となりました。

なお、当社は訪問看護サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載をしておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は856,879千円（前事業年度末残高756,058千円）となり、前事業年度末に比べ100,820千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が72,297千円、売上高増加に伴い売掛金が20,719千円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は44,505千円（前事業年度末残高27,969千円）となり、前事業年度末に比べ16,536千円増加いたしました。これは主に、差入保証金が12,112千円、繰延税金資産が3,149千円増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は220,023千円（前事業年度末残高199,849千円）となり、前事業年度末に比べ20,173千円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が5,426千円減少した一方で、未払金が10,067千円、未払費用が15,226千円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は26,623千円（前事業年度末残高39,484千円）となり、前事業年度末に比べ12,861千円減少いたしました。これは主に、退職給付引当金が3,804千円増加した一方で、長期借入金17,350千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は654,738千円（前事業年度末残高544,693千円）となり、前事業年度末に比べ110,044千円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、524,103千円(前年度末比72,297千円増)となりました。現金及び現金同等物の主な変動要因につきましては次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、114,805千円の収入(前年同期は87,699千円の収入)となりました。

主な増加要因は、税引前当期純利益153,557千円、減価償却費7,122千円、未払費用の増加15,254千円、未払金の増加10,067千円であります。

主な減少要因は、売上債権の増加20,719千円、前払費用の増加6,376千円、法人税等の支払額46,023千円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、19,637千円の支出(前年同期は9,570千円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,789千円、差入保証金の差入による支出12,184千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは22,870千円の支出(前年同期は171,538千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出22,776千円によるものであります。

### (4) 今後の見通し

2024年12月期の計画においては東京都内において6事業所を新規開設し、2024年12月末時点で全国31事業所となることを見込んでおります。なお、開設の時期につきましては足下の経済状況を注視しつつ慎重に判断してまいります。また、第2四半期までは、新規事業所の開設準備や看護師等の積極的な採用を進めるなど、業績拡大のための準備に注力するため費用の発生が先行しますが、第3四半期及び第4四半期は収益性が向上し、安定して利益が計上できることを見込んでおります。

以上の結果、次期(2024年12月期)の業績見通しにつきましては、売上高1,980百万円、営業利益178百万円、経常利益195百万円、当期純利益131百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性の確保を重視する観点から、日本基準の会計基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用については、当社の事業領域や範囲の拡大、新規事業への進出、株主構成や同業他社を含めた国内上場企業全体の動向を踏まえ、適切な対応を行っていく方針です。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	451,805	524,103
売掛金	289,839	310,558
前払費用	10,903	17,686
その他	3,802	4,897
貸倒引当金	△292	△367
流動資産合計	756,058	856,879
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	8,667	9,774
車両運搬具	14,919	19,492
工具、器具及び備品	1,232	2,025
減価償却累計額	△19,518	△26,514
有形固定資産合計	5,299	4,777
無形固定資産		
商標権	74	929
ソフトウェア	160	100
無形固定資産合計	234	1,029
投資その他の資産		
保険積立金	6,469	7,253
差入保証金	6,399	18,512
長期前払費用	-	216
繰延税金資産	9,566	12,716
投資その他の資産合計	22,435	38,699
固定資産合計	27,969	44,505
資産合計	784,028	901,385

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	22,776	17,350
未払金	16,656	26,724
未払費用	91,369	106,596
未払法人税等	34,951	32,166
未払消費税等	538	588
預り金	32,956	35,997
その他	601	601
流動負債合計	199,849	220,023
固定負債		
長期借入金	17,350	-
退職給付引当金	18,905	22,709
資産除去債務	3,229	3,913
固定負債合計	39,484	26,623
負債合計	239,334	246,646
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	203,544	203,544
資本剰余金		
資本準備金	189,544	189,544
資本剰余金合計	189,544	189,544
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	151,741	261,880
利益剰余金合計	151,741	261,880
自己株式	△135	△229
株主資本合計	544,693	654,738
純資産合計	544,693	654,738
負債純資産合計	784,028	901,385

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,385,410	1,605,016
売上原価	838,746	957,673
売上総利益	546,663	647,342
販売費及び一般管理費	391,804	496,855
営業利益	154,859	150,487
営業外収益		
業務受託料	1,984	100
助成金収入	1,958	3,141
その他	550	209
営業外収益合計	4,493	3,450
営業外費用		
支払利息	762	376
上場関連費用	9,083	-
その他	492	4
営業外費用合計	10,338	380
経常利益	149,014	153,557
特別損失		
固定資産除却損	18	-
特別損失合計	18	-
税引前当期純利益	148,995	153,557
法人税、住民税及び事業税	42,772	46,568
法人税等調整額	△2,074	△3,149
法人税等合計	40,697	43,418
当期純利益	108,297	110,138

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	100,000	86,000	86,000	43,443	43,443	-	229,443	229,443
当期変動額								
新株の発行	98,532	98,532	98,532				197,064	197,064
新株の発行(新株予 約権の行使)	5,012	5,012	5,012				10,024	10,024
当期純利益				108,297	108,297		108,297	108,297
自己株式の取得						△135	△135	△135
当期変動額合計	103,544	103,544	103,544	108,297	108,297	△135	315,249	315,249
当期末残高	203,544	189,544	189,544	151,741	151,741	△135	544,693	544,693

当事業年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	203,544	189,544	189,544	151,741	151,741	△135	544,693	544,693
当期変動額								
当期純利益				110,138	110,138		110,138	110,138
自己株式の取得						△94	△94	△94
当期変動額合計	-	-	-	110,138	110,138	△94	110,044	110,044
当期末残高	203,544	189,544	189,544	261,880	261,880	△229	654,738	654,738

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	148,995	153,557
減価償却費	9,851	7,122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36	74
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,492	3,804
支払利息	762	376
上場関連費用	9,083	-
助成金収入	△1,958	△3,141
固定資産除却損	18	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,033	△20,719
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,938	△6,376
長期前払費用の増減額 (△は増加)	-	190
未払費用の増減額 (△は減少)	16,937	15,254
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△263	49
未払金の増減額 (△は減少)	2,882	10,067
預り金の増減額 (△は減少)	2,700	3,040
その他	12,289	△5,209
小計	140,857	158,091
利息の支払額	△756	△403
助成金の受取額	1,958	3,141
法人税等の支払額	△54,360	△46,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,699	114,805
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	△9,309	△5,789
無形固定資産の取得による支出	-	△921
長期前払費用の取得による支出	-	△813
差入保証金の差入による支出	△1,135	△12,184
差入保証金の回収による収入	15	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,570	△19,637
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△26,330	△22,776
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,024	-
株式の発行による収入	197,064	-
自己株式の取得による支出	△135	△94
上場関連費用による支出	△9,083	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,538	△22,870
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	268,808	72,297
現金及び現金同等物の期首残高	182,996	451,805
現金及び現金同等物の期末残高	451,805	524,103

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

偶発債務

重要な訴訟事件

当社は、食物誤嚥による窒息で死亡した元利用者の遺族から2019年4月に、損害賠償金及び慰謝料の合計110百万円超の支払いを求めた訴訟を提起されておりましたが、2022年10月17日、東京地方裁判所は判決を言い渡し、原告の請求は棄却されました。

本判決に対し、元利用者の遺族は2022年10月21日に、東京高等裁判所へ控訴を提起しておりましたが、2023年9月14日、東京高等裁判所は判決を言い渡し、控訴人の請求は棄却されました。

なお、本第2審の判決を不服として、元利用者の遺族より最高裁判所に対し、一部の損害に限定して57百万円超の上告提起及び上告受理の申立がなされ、現在、最高裁判所の判断待ちの状況であります。

本案件について検討した結果、現時点で将来発生した場合の債務の金額を合理的に見積もることができないため、当該偶発債務に係る損失について引当金は計上しておりません。

(セグメント情報等)

当社は、訪問看護サービス事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	385.23円	463.07円
1株当たり当期純利益	78.36円	77.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	75.61円	76.31円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	108,297	110,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	108,297	110,138
普通株式の期中平均株式数(株)	1,382,027	1,413,911
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	50,370	29,428
(うち新株予約権(株))	(50,370)	(29,428)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2022年12月31日)	当事業年度末 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	544,693	654,738
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	544,693	654,738
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	1,413,945	1,413,898

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。